

島根労働局発表

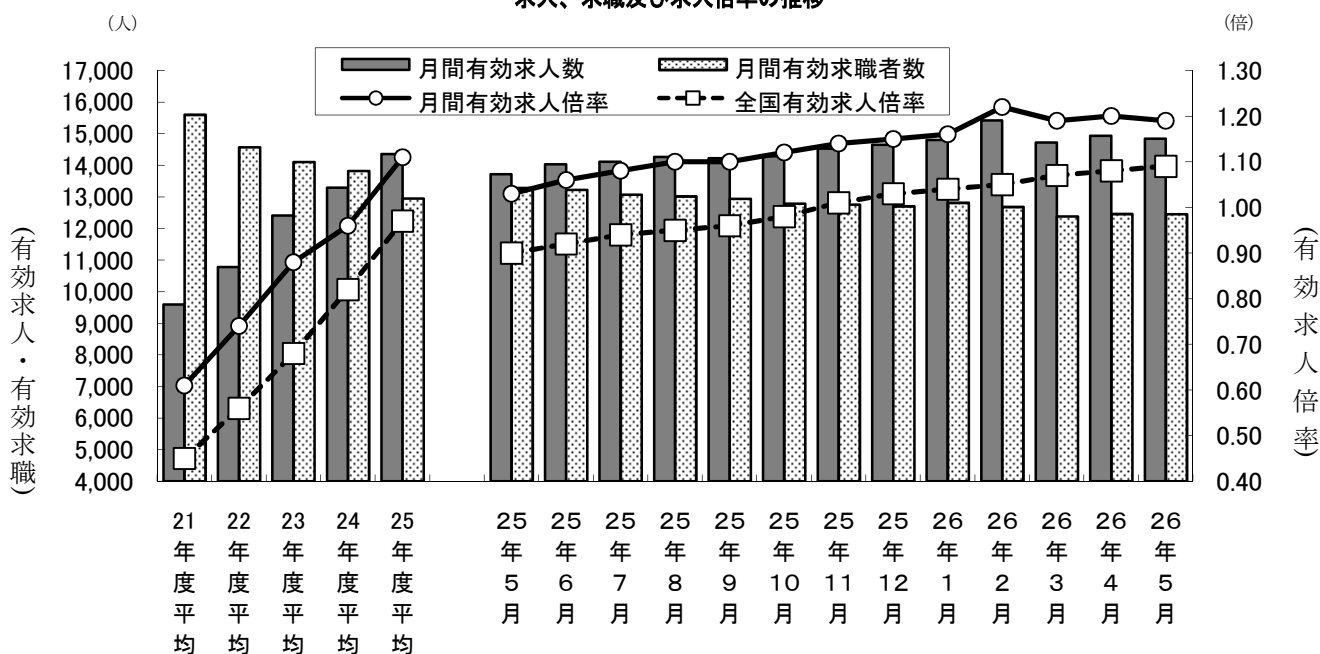
平成26年6月27日

担当 職業安定部職業安定課 課長 吉木 操
課長補佐 佐々木 信哉
地方労働市場情報官 景山 昭治
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成26年5月分）について

- 平成26年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.19倍で、前月を0.01ポイント下回り、対前年同月比で0.16ポイント上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は14,840人で、前月比で89人（0.6%）減少し、対前年同月比で1,123人（8.2%）増加しました。
- 月間有効求職者数（同）は12,453人で、前月比で5人減少し、対前年同月比では833人（6.3%）減少しました。
- 就職件数は、1,500件で前年同月比では61人（3.9%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月
月間有効求人数	9,588	10,773	12,410	13,295	14,353	13,717	14,030	14,115	14,265
月間有効求職者数	15,601	14,573	14,102	13,821	12,951	13,286	13,223	13,072	13,015
月間有効求人倍率	0.61	0.74	0.88	0.96	1.11	1.03	1.06	1.08	1.10
全国有効求人倍率	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	0.90	0.92	0.94	0.95
項目 \ 月	25年9月	25年10月	25年11月	25年12月	26年1月	26年2月	26年3月	26年4月	26年5月
月間有効求人数	14,223	14,286	14,523	14,647	14,804	15,416	14,715	14,929	14,840
月間有効求職者数	12,942	12,786	12,758	12,701	12,814	12,682	12,383	12,458	12,453
月間有効求人倍率	1.10	1.12	1.14	1.15	1.16	1.22	1.19	1.20	1.19
全国有効求人倍率	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正しているため、平成25年5月から平成25年12月号の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	平成24年5月～平成25年5月	13,779	12,150	12,247	12,939	13,655	13,961	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392
	平成25年5月～平成26年5月	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698	15,162	14,527	14,013	14,768	15,972	15,655	14,917	14,395
月間有効求職者数	平成24年5月～平成25年5月	15,304	14,488	13,906	13,587	13,628	13,913	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571
	平成25年5月～平成26年5月	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806	12,809	12,025	11,221	11,794	12,348	13,038	13,828	13,521
月間有効求人倍率	平成25年5月～平成26年5月	0.92	0.95	1.01	1.09	1.15	1.18	1.21	1.25	1.25	1.29	1.20	1.08	1.06

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.03 (0.92)				隠岐の島 0.87 (0.86)	県央 1.12 (0.89)		県西部 1.19 (0.93)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.12 (0.98)	1.08 (0.87)	0.97 (0.92)	0.77 (0.62)	0.87 (0.86)	1.05 (0.84)	1.30 (1.01)	1.07 (0.92)	1.34 (0.95)
うち正社員 (前年同月)	0.77 (0.54)	0.61 (0.38)	0.59 (0.58)	0.48 (0.40)	0.59 (0.39)	0.65 (0.52)	1.13 (0.77)	0.83 (0.65)	0.79 (0.54)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,585人で、前年同月と比較して392人（7.5%）増加した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
24年5月～25年5月	4,989	4,819	5,017	5,422	5,570	5,405	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193
25年5月～26年5月	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792	5,762	5,296	5,026	6,206	6,420	5,737	5,576	5,585
対前年同月比(%)	4.1	5.8	8.5	3.4	4.0	6.6	4.2	7.3	15.2	12.2	2.1	7.1	7.5

(2) 産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「D建設業」(13.5%増)、「G情報通信業」(64.3%増)、「H運輸業・郵便業」(31.4%増)、「I卸売業,小売業」(8.7%増)、「N生活関連サービス,娯楽業」(10.5%増)、「P医療,福祉」(10.5%増)などで増加した一方、「E製造業」(▲2.8%減)、「M宿泊業,飲食サービス業」(▲0.2%減)、「Rサービス業」(▲0.8%減)などで減少した。

産業別新規求人状況(5月)

産 業	一 般	パート	合計	対前年 同月比
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	47	41	88	29.4
C 鉱 業 (05)	7	0	7	△ 22.2
D 建 設 業 (06~08)	591	63	654	13.5
E 製 造 業 (09~32)	305	149	454	△ 2.8
09 食 料 品 製 造 業	87	80	167	△ 10.2
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	8	9	17	△ 26.1
11 織 維 工 業	34	17	51	10.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	26	1	27	125.0
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	2	4	△ 33.3
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	3	0	3	△ 70.0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	9	4	13	0.0
16 化 学 工 業	10	10	20	566.7
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	9	4	13	△ 23.5
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0	0	△ 100.0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	7	1	8	△ 20.0
22 鉄 鋼 業	16	0	16	1500.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	0	2	-
24 金 属 製 品 製 造 業	12	0	12	33.3
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	15	0	15	7.1
26 生 産 用 械 器 具 製 造 業	16	5	21	23.5
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	0	3	△ 50.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	7	5	12	△ 40.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	15	5	20	33.3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8	2	10	△ 37.5
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12	3	15	△ 55.9
20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	4	1	5	25.0
F 電 気 給 水 道 業 (33~36)	2	0	2	△ 33.3
G 情 報 通 信 業 (37~41)	225	10	235	64.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	174	144	318	31.4
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	401	584	985	8.7
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	25	11	36	80.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	28	11	39	△ 46.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	59	44	103	14.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	159	436	595	△ 0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	99	122	221	10.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	16	28	44	△ 60.4
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	676	391	1,067	10.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	23	33	56	14.3
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	406	186	592	△ 0.8
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	109	15	124	△ 6.1
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	243	156	399	2.8
S 公 務 , そ の 他 (97~99)	41	48	89	15.6
合 計	3,284	2,301	5,585	7.5

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,585 人のうち、正社員の新規求人は 2,350 人で新規求人数全数に占める割合は 42.1%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.70 倍となり、前年同月と比較すると 0.15 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数全	正社員	新規求人数全数	常用フルタイム	正社員	正社員	月間有効
		数	新規求人数	に占める割合				
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)
25年	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.03
	6月	5,099	1,921	37.7	8,962	5,090	0.57	1.06
	7月	5,445	1,910	35.1	8,690	5,189	0.60	1.08
	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.10
	9月	5,792	2,152	37.2	8,365	5,472	0.65	1.10
	10月	5,762	1,981	34.4	8,364	5,581	0.67	1.12
	11月	5,296	2,186	41.3	7,781	5,626	0.72	1.14
26年	12月	5,026	1,937	38.5	7,257	5,486	0.76	1.15
	1月	6,206	2,197	35.4	7,595	5,798	0.76	1.16
	2月	6,420	2,361	36.8	8,074	6,007	0.74	1.22
	3月	5,737	2,200	38.3	8,484	6,038	0.71	1.19
	4月	5,576	2,147	38.5	8,809	5,954	0.68	1.20
	5月	5,585	2,350	42.1	8,437	5,941	0.70	1.19

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 3,129 人で前年同月と比較すると 324 人 (9.4%) 減少した。

新規求職者数 (原数値、全数) の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
24年5月～ 25年5月	3,682	3,106	3,014	3,175	3,407	3,570	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453
25年5月～ 26年5月	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095	3,240	2,518	2,309	3,551	3,191	3,432	4,466	3,129
対前年同月比(%)	▲ 6.2	▲ 6.9	1.5	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.7	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 9.4

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者(パート含む)は、3,085 人で前年同月と比較し 335 人 (9.8%) 減少した。態様別では、在職者 1.6%、離職者 12.1%、無業者が 13.9%それぞれ減少した。

態様別新規常用求職者数 (パートを含む)

項目	25年							26年						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
新規求職者 (人)	3,420	2,866	3,021	2,872	3,074	3,220	2,473	2,223	3,486	3,161	3,401	4,427	3,085	
対前年同月比(%)	▲ 5.3	▲ 6.4	2.1	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 9.8	
在職者 (人)	824	805	820	855	913	862	704	709	1,193	1,199	1,086	834	811	
対前年同月比(%)	0.6	6.6	3.4	2.3	▲ 0.9	▲ 7.4	▲ 9.7	2.3	3.2	▲ 9.5	▲ 2.8	4.6	▲ 1.6	
離職者 (人)	2,127	1,674	1,885	1,687	1,756	1,971	1,453	1,273	1,913	1,592	1,804	3,028	1,870	
対前年同月比(%)	▲ 4.7	▲ 10.0	7.4	▲ 10.3	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 12.1	
事業主都合 (人)	581	415	476	393	387	502	320	341	501	383	521	1,041	457	
対前年同月比(%)	▲ 2.4	▲ 19.4	▲ 3.1	▲ 25.4	▲ 38.3	▲ 19.0	▲ 21.2	▲ 16.8	▲ 14.1	▲ 10.7	3.2	▲ 5.1	▲ 21.3	
自己都合 (人)	1,390	1,154	1,282	1,199	1,247	1,353	1,057	851	1,290	1,099	1,180	1,746	1,296	
対前年同月比(%)	▲ 5.1	▲ 4.9	10.9	▲ 2.8	0.3	▲ 2.7	▲ 5.2	1.7	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 3.0	1.8	▲ 6.8	
自営 (人)	60	40	55	37	56	39	28	38	45	49	32	55	47	
対前年同月比(%)	▲ 21.1	▲ 27.3	17.0	▲ 24.5	1.8	▲ 32.8	▲ 50.0	2.7	▲ 23.7	▲ 9.3	▲ 43.9	▲ 16.7	▲ 21.7	
無業者 (人)	469	387	316	330	405	387	316	241	380	370	511	565	404	
対前年同月比(%)	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 22.9	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 5.7	0.4	▲ 12.2	▲ 18.1	▲ 6.9	▲ 11.6	▲ 13.9	

3 就職の状況

就職件数は1,500件で、前年同月と比較すると61人(3.9%)減少した。
就職率は47.9%で、前年同月比では2.7ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数		就職率	
		(件)	対前年 同月比(%)	(%)	対前年 同月比
24年	5月	1,616	16.6	43.9	6.5
	6月	1,516	▲ 4.6	48.8	4.5
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2
	11月	1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2
	12月	1,114	1.8	48.2	2.1
26年	1月	1,157	▲ 0.7	32.6	1.4
	2月	1,382	6.9	43.3	6.6
	3月	1,766	▲ 2.2	51.5	0.1
	4月	1,626	4.1	36.4	2.3
	5月	1,500	▲ 3.9	47.9	2.7

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は39件で、前年同月と比較し152件(80.0%)減少し、対象労働者数は483人で同2,460人(83.6%)減少した。

	24年度	25年度	25年								26年				
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
計画受理件 (件)	3,609	1,453	191	169	134	130	125	115	92	74	74	64	53	44	39
対前年同月比(%)	▲ 8.4	▲ 59.7	▲ 42.8	▲ 49.1	▲ 58.3	▲ 56.4	▲ 59.7	▲ 60.8	▲ 69.8	▲ 73.6	▲ 73.1	▲ 76.0	▲ 78.3	▲ 81.0	▲ 80.0
対象労働者数 (人)	57,488	23,206	2,943	2,421	2,080	2,005	2,184	2,001	1,431	1,288	1,411	913	815	535	483
対前年同月比(%)	▲ 8.5	▲ 59.6	▲ 41.8	▲ 51.4	▲ 54.5	▲ 58.0	▲ 55.3	▲ 56.9	▲ 69.1	▲ 72.2	▲ 69.9	▲ 81.5	▲ 78.7	▲ 85.6	▲ 83.6

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、37 事業所となり前年同月と比較すると 11 事業所 (22.9%) 減少した。

37 事業所を産業別でみると、「建設業」が 11 事業所と最も多く、次いで「製造業」が 7 事業所、「卸売業、小売業」が 6 事業所などとなった。

解雇者数は、77 人で、前年同月比では 8 人 (9.4%) 減少した。産業別でみると「鉱業」が 24 人、「建設業」が 17 人、「製造業」が 14 人などとなった。

区分	年度・月別 24年度	25年度	25年									26年					26.4月~ 26.5月
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
事業所数	553	459	48	41	19	35	34	38	26	34	38	26	45	53	37	90	
対前年同期比(%)	▲9.2	▲17.0	17.1	▲8.9	▲58.7	0.0	▲26.1	▲22.4	▲42.2	▲5.6	▲28.3	▲39.5	9.8	▲29.3	▲22.9	▲26.8	
解雇者数 (人)	1,375	1,166	85	74	69	69	88	128	59	128	78	41	220	171	77	248	
対前年同期比(%)	10.4	▲15.2	▲2.3	2.8	▲18.8	▲40.0	▲45.3	▲11.1	▲23.4	52.4	▲46.9	▲51.8	124.5	34.6	▲9.4	17.0	

産業別状況

平成26年5月

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究、専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	37	0	1	11	7	0	0	0	6	0	1	3	2	0	2	2	2	0
構成比(%)	100.0	0.0	2.7	29.7	18.9	0.0	0.0	0.0	16.2	0.0	2.7	8.1	5.4	0.0	5.4	5.4	5.4	0.0
解雇者(人)	77	0	24	17	14	0	0	0	6	0	1	4	3	0	2	2	4	0
構成比(%)	100.0	0.0	31.2	22.1	18.2	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	1.3	5.2	3.9	0.0	2.6	2.6	5.2	0.0

6 雇用保険の状況

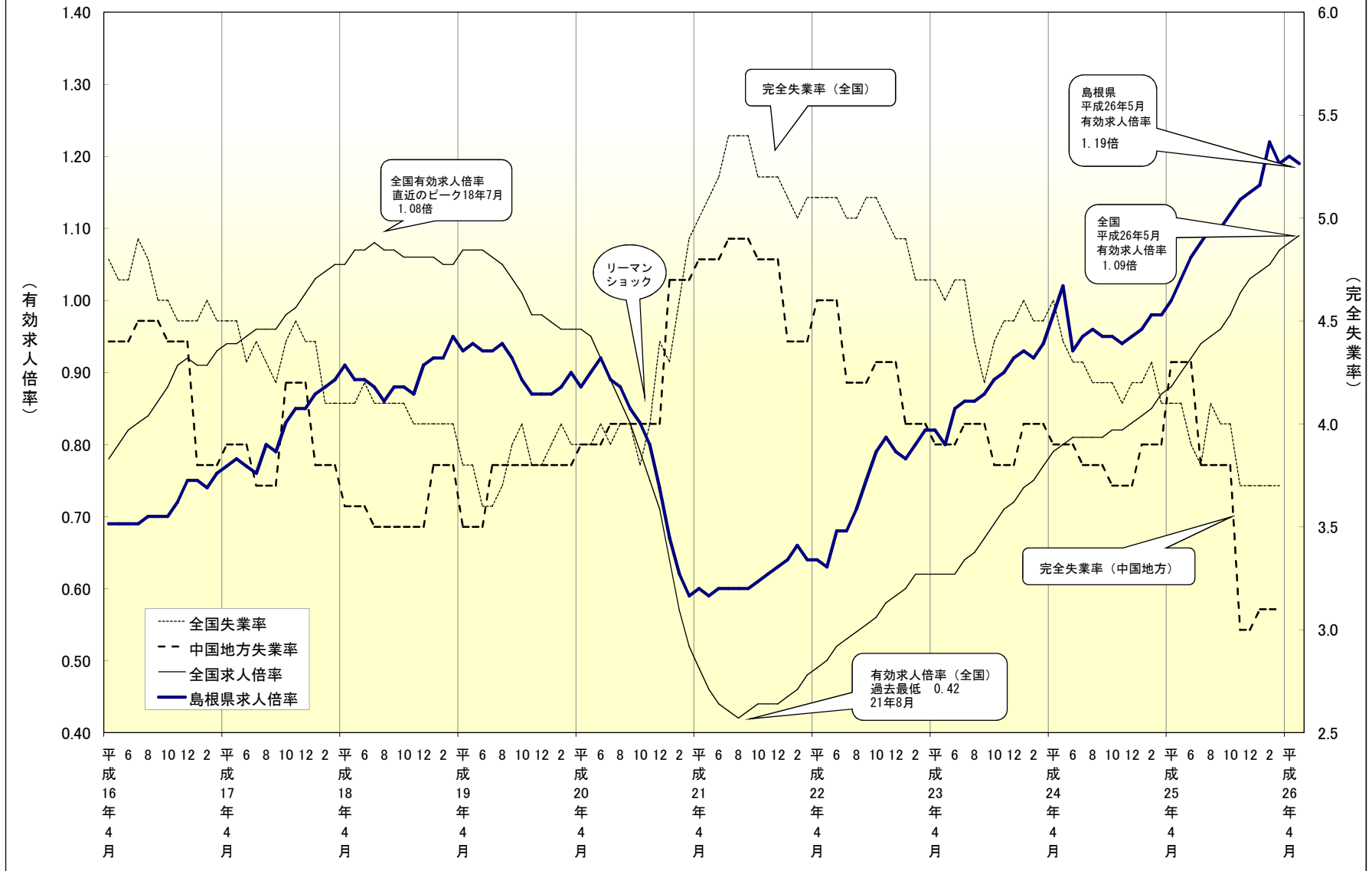
雇用保険受給資格決定件数は、932 件で前年同月と比較し 214 件 (18.7%) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、3,123 人で前年同月と比較し 333 人 (9.6%) 減少した。

雇用保険被保険者数は、198,691 人で前年同月と比較し 321 人 (0.2%) 増加した。

	25年									26年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
受給資格決定件数(件)	1,146	791	879	763	763	975	629	580	823	712	866	1,740	932	
対前年同月比(%)	6.3	▲9.1	8.7	▲16.8	▲15.8	▲9.6	▲19.4	▲6.0	▲11.5	▲7.3	5.6	7.5	▲18.7	
受給者実人員(人)	3,456	3,373	3,608	3,376	3,211	3,115	2,780	2,690	2,761	2,633	2,544	2,906	3,123	
対前年同月比(%)	▲12.2	▲7.0	▲5.0	▲10.3	▲9.6	▲13.5	▲14.6	▲10.8	▲13.2	▲13.1	▲15.6	▲9.8	▲9.6	
被保険者数(人)	198,370	198,623	198,710	198,424	198,674	198,204	198,126	198,157	197,593	197,553	197,071	197,079	198,691	
対前年同月比(%)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)








(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

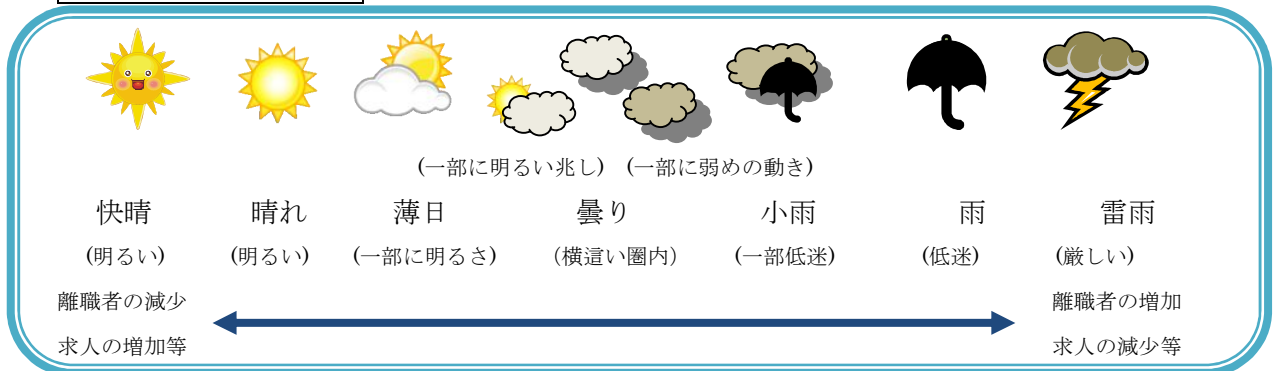
雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

(参考：10月「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」
11月、12月1月、2月、3月、4月、5月「緩やかに改善している。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1.19倍 前月より0.01 ポイント下降	前年同月比 10.7%増加 14か月連続増加	前年同月比 5.0%減少 低い水準で推移	解雇者数77人 前年同月比 9.4%減少 2か月ぶり減少	休業対象者数 483人 15か月連続減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率 前月から～0.04P 上昇し 1.27 倍

○全国の有効求人倍率 前月から～0.01P 上昇し 1.09 倍

中国地方	3月	4月	5月
島根県	1.19	1.20	1.19
鳥取県	0.98	0.99	1.02
岡山県	1.47	1.47	1.49
広島県	1.19	1.22	1.27
山口県	1.06	1.07	1.11
全国	1.07	1.08	1.09

他機関の判断

参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 6月2日発表）

山陰の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を伴いつつも、基調としては緩やかな回復を続けている。

景気判断		26年1月		26年2月		26年3月		26年4月		26年5月
日本銀行 松江支店	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかな回復 を続けている。

参照：月例経済報告（内閣府発表：6月20日報告）

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動によりこのところ弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。